

**グローバルビジネス学会の
第 1 回「国際経済連携協定研究会」が本格スタート
----- 執行体制をはじめ活動目的や実施プログラムの骨子を公表 -----**

世界経済の発展に寄与する人材の育成を目的に昨年 4 月に設立された学術団体グローバルビジネス学会は、グローバルビジネスの根幹に関わる課題研究のため「国際経済連携協定研究会」(別称:TPP 研究会)立ち上げの準備会合を 9 月に催し、この程、同研究会執行体制をはじめ、活動目的や実施プログラムの骨子を明らかにしました。

座長には近藤剛氏(東亜総研理事長、元道路公団総裁)が、副座長にはローレンス・グリーンウッド氏(元米国 APEC 大使)と渡邊頼純氏(慶応義塾大学教授)の両名が選任されました(役員・委員の詳細は次ページ参照)。

同研究会では最初に採り上げる研究テーマに、現在、加盟国間で交渉進行中の TPP(環太平洋経済連携協定)を挙げ、その交渉の進捗状況をみながら必要に応じて提言を行なうとしています。こうした視点から TPP 研究会の当面の活動目的は、大きく次の 3 項目に集約されています。

1. TPP の日本経済および世界経済における意義の理解と確認。
2. TPP が実施された場合の日本の構造改革はどうあるべきか? TPP の枠内でその対応と構造改革への提言を行う。
3. 上記を踏まえ、日本が TPP の枠内、あるいは TPP を超えて世界に果たしうる役割を明確に提示する(とりわけアジア地域の構造改革に資することができる役割)。

また、キーとなる実施プログラムとして、年内決着を目指す TPP 交渉に対して必要なタイミングで中間提言を行なうこと、京都大学で来春開催されるグローバルビジネス学会の第 2 回全国大会での学術発表、そして TPP に関して同研究会の研究成果をまとめた新書の出版(来年 5 月予定)を挙げています。

このため、月次研究会をコアに幹事会や情報収集のための会合を定期的に行うなど、会員相互の情報共有を図るとともに、TPP 交渉の重要な局面に対応する体制を整えています。

今回の発表について「国際経済連携協定研究会」の近藤剛座長は、「TPP をはじめとする国際経済連携協定問題は交渉の性格上、情報開示が制限されることで国民に混乱をもたらす傾向にある。こうした状況下で、TPP の意義と国際的な経済連携についての理解を深め、現実の問題を直視し、的確な提言を行っていきたい」と抱負を述べています。

なお、同研究会は学術団体グローバルビジネス学会の常設研究会として同学会の井之上喬副会長が担当役員として管掌します。同学会では「グローバルビジネス法務 研究会」(座長:中野憲一)、「人材開発育成 研究会」(座長:小倉邦彦)などの研究活動が進行しています。

■「国際経済連携協定研究会」の執行体制(10/30 現在)

役員

座長:近藤剛

副座長:ローレンス・グリーンウッド/渡邊頼純

主査:中野憲一

副査:井上葵

幹事:井之上喬/浅川芳裕(上記役員を含む)

委員(ABC 順)

- ・ローレンス・グリーンウッド(在日米国商工会議所・日米リージョナルリーダーシップ委員会・共同議長、元米国 APEC 大使)
- ・浅川芳裕(株式会社農業技術通信社顧問)
- ・井上葵(弁護士;アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
- ・井之上喬(京都大学経営管理大学院特命教授、井之上パブリックリレーションズ社長)
- ・橋本大二郎(慶應義塾大学特別招聘教授、元高知県知事)
- ・岩崎哲夫(元アプライドマテリアルズ上席副社長、同サムソン電子社外取締役)
- ・近藤剛(東亜総研理事長、元道路公団総裁、元駐バーレーン大使)
- ・アリソン・マリー(在日欧州ビジネス協会・在日欧州(連合)商工会議所事務局長)
- ・中野憲一(弁護士;アンダーソン・毛利・友常法律事務)
- ・太田正孝(早稲田大学商学学術院教授)
- ・沢木ニコラ (パートナー 新日本監査法人)
- ・田中秋人(アジアフードビジネス協会理事長・元イオン専務)
- ・高橋昭(共同通信論説委員兼編集委員)
- ・山下一仁(キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)
- ・渡邊頼純(慶應義塾大学教授)

■顧問:橋本徹(日本政策投資銀行社長)、林康夫(JETRO 顧問、元同理事長)

小林潔司(京都大学経営管理大学院教授)、大竹美喜(アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問)、白井克彦(放送大学学園理事長/前早稲田大学総長)

■ヒアリングゲスト:藤原忠彦(全国町村会会長、長野県川上村村長)

グローバルビジネス学会(Society of Global Business)の概要

グローバルビジネス学会(理事長・小林潔司 京都大学経営管理大学院教授、会長・大竹美喜アメリカンファミリー生命保険会社創業者兼最高顧問)は、グローバルビジネスに関する研究発表、知見や知識の交換、会員相互および内外の関連学会と連携強化を図ることにより、国内経済の活性化はもとより、世界経済の発展に寄与する人材育成を目的に学術団体として 2012 年 4 月に設立。当学会では、社会科学、人文科学、自然科学といった専門分野を越えてグローバルビジネスにおける課題克服に向け、学者・研究者の参画にとどまらず、経営、技術、生産、人事、労務、法務、財務、マーケティング、パブリック・リレーションズ(広報)などの分野において、新しい変化に対応できる担当者や実務専門家が多数参画しています。

現在、学会ホームページ(<http://s-gb.net>)を通じて広く社会に対して、グローバルビジネスに関する有益な情報を発信しています。

#

■本件に関する問い合わせは以下へ

「グローバルビジネス学会」事務局

東京都新宿区四谷 4-34 新宿御苑前アネックスビル 2F

電話:03-5269-4745 /E-mail:info@s-gb.net